

令和3年度予算概算要求

- 令和3年度予算概算要求が各省庁から財務省に提出されました。
- 農林水産関係予算については、本年3月31日に閣議決定された「新たな食料・農業・農村基本計画」等を踏まえた要求となっています。
- 農林水産省の概算要求の主要事項は、①生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施、②スマート農業・DX^(注)・技術開発の推進、食と農に対する理解の醸成、③5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化と高付加価値化、④農業農村整備、農地集積・集約化、担い手確保・経営継承の推進、⑤食の安全と消費者の信頼確保、⑥農山漁村の活性化、⑦森林資源の適切な管理と林業の成長産業化の実現、⑧水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の実現です。**農林水産省関係予算は対前年比120.0%の要求**となっています。
- (注) DX: デジタルトランスフォーメーション(進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること)
- その中で、**農業、林業、水産業の基盤整備関係の公共事業は、対前年比121.1%の要求**となっています。
- 本年度予算では、既にコロナ関連の大規模な補正予算が措置されていることから、今後も積極的な推進が必要な土地改良、森林整備、治山、水産基盤等の対策に遅れが出るのではないかと懸念の声があります。しなしながら、**農業、林業、水産業の基盤整備の果たす役割は、コロナ禍の中においても、その重要性和緊急性は不変**です。
- 年末に向けてのこれからが勝負です。「新たな食料・農業・農村基本計画」等に即した各種施策が着実に実行可能な予算をしっかりと確保できるように取り組んで参ります。

被災地の復旧・復興に向けた防災・減災・国土強靱化

- 近年、豪雨等の自然災害が頻繁に発生しており、令和2年7月豪雨の被害は九州地方をはじめ各地で農地や農業用水利施設等に甚大な被害が発生しました。
- 犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆さまに衷心よりお見舞いを申し上げます。
- こうした状況を踏まえ、7月豪雨災害の被災状況調査を行いました。この豪雨災害は、地球温暖化等に伴う気候変動を実感させるもので、改めて**ソフト・ハード両面における国土強靱化対策の重要性**を痛感しました。
- まずは一日も早い復旧・復興を図ることが重要です。そして、本年度で終了する「**防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策**」後の**新たな対策の実施が不可欠**であり、その実現に向けてあらゆる機会を捉えて強く働きかけて参ります。

豪雨災害による被災を現地調査



「ため池工事特措法」、「同法の施行令」等が施行

「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」については、「同施行令」、「同法施行規則」とともに**令和2年10月1日に施行**となりました。早期に安全・安心な地域社会の形成を図るため、**予算の確保、地方財政措置の実現**に向けて、しっかり取り組んで参ります。



総務大臣政務官兼内閣府政務官を退任

この度の菅義偉内閣発足に伴い、総務大臣政務官兼内閣府大臣政務官を退任しました。在職中は多くの方々からご指導を賜り、心から感謝申し上げます。**今回の貴重な経験を活かし、国家、国民のために国政推進に全力で取り組んで参ります。**引き続き皆様のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

現場の実態や声を大事にしながら取り組みます

今後もあらゆる機会をとらえ、全国各地の現場の声を背景に、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を創るため、あくまでも現場主義、地域主義を基本として、国政の中で積極的に活動して参ります。

参議院議員 **進藤金日子**



毎日元気に活動しています。

討議資料

各種会議・集会等に参加し、積極的に活動を
実施しています。



山鹿市の関係者と意見交換



北海道の土地改良関係者と意見交換



農林・食料戦略調査会、農林部会、
農政推進協議会合同会議



農山漁村振興セミナーで司会進行



農村基盤整備議員連盟で司会進行



千葉県土地改良関係者と意見交換

各地で皆さんと意見交換

国政報告会の開催、各地での各種総会等を通じて、多くの
皆さんの声や現場の状況を聴かせていただいております。



宮城県下の排水機場で関係者と意見交換



滋賀県下での
収穫祭で稲刈り



とちぎ水土里ネット女性の会設立総会



福岡県下の土地改良関係者と意見交換



おおい水土里ネット女性の会総会



秋田での国政報告会で講演

皆様からたくさんの質問や激励をいただいています。



「特定地域づくり事業協同組合制度」について
教えてください。



この制度は、本年6月に施行された「地域人口
の急減に対処するための特定地域づくり事業
の推進に関する法律」に基づき、人口急減に
直面している地域(過疎地域等)において、複数の
仕事(農林水産業、商工業等)を組み合わせ
て通年で働き所得を得ることができる場を作るための
新たな仕組みです。事業協同組合が通年で雇用
した地域内外の若者等を作期の異なる複数の
農業法人に派遣(繁忙期の調整)するなど農林
水産分野での活用が期待されています。



新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、原木
価格の下落や需要が大幅に減退しています。当面
の緊急対策による価格や需要の回復を期待
していますが、需要回復・拡大のための対策は
どうなるでしょうか。



新型コロナウイルス感染症対策として、二回に
わたる補正予算により様々な支援措置を講じて
きたところですが、一部製材・合板工場等の減産や
原木の入荷制限、これに伴う原木価格の低下などの
影響が生じています。今後の国内需要や輸出の動向
はまだ不透明なものの、生産に直結しない森林整備
等の実施により雇用対策を行うとともに、引き続き
木材需要拡大対策を進めていく必要があります。



2年前に改正された漁業法が12月1日に施行
されます。主なポイントを教えてください。



新たな資源管理と海面利用制度の見直しが
大きな柱です。数量管理を柱とする新たな資源
管理については、サバ類を対象に今年から
MSYベースによる管理が先行実施されています。
また、水産庁では漁獲量が多く資源評価が実施
される見込みがある15の魚種を公表し資源管理を
検討することとしています。関係する漁業者の理解と
協力を得た上で進めることが成功のカギとなります。
また、新たな海面利用制度に基づく漁業権の免許の
切り替えは令和4年に更新されますので準備が必要です。

皆様のご意見や感想をお聞かせください。お待ちしております。



ホームページ



Facebook



LINE

参議院議員 進藤金日子事務所

〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館719号室
電話：03-6550-0719 FAX：03-6551-0719

毎日の活動については、進藤金日子オフィシャルサイトをご覧ください。
<https://www.shindo-kanehiko.com>